

ウルグアイ

1. 主要指標

- 1-1 国名 ウルグアイ東方共和国
Oriental Republic of Uruguay
- 1-2 独立 1825年 8月25日 (旧宗主国：スペイン)
- 1-3 首都 モンテビデオ Montevideo
人口 131万 2,000人 (1985年)
- 1-4 面積 17万 7,000平方キロメートル (日本の約半分)
- 1-5 気候 温暖で夏冬ともしのぎやすい。もっとも寒い 6～9月でも、平均気温が10℃を下回ることばまれである。夏季の12～3月でも平均22℃程度である。モンテビデオの年間降雨量は、約 1,000ミリである。

表1 モンテビデオ市内における年間平均気温・降水量・平均湿度表

月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
平均気温(℃)	22.5	22.2	20.3	17.0	13.7	10.9	10.5	11.1	12.8	15.1	18.3	21.0
降水量(ミリ)	83	74	104	102	91	88	73	87	84	73	79	77
平均湿度(%)	67	70	74	77	80	82	81	78	77	74	70	67

- 1-6 人口 313万人 (1992年)
人口密度 1平方キロメートル当たり17.7人
人口増加率 0.6% (1980～91年平均)
- 1-7 人種構成 スペイン系、イタリア系を主とするヨーロッパ系が大半
- 1-8 言語 スペイン語
- 1-9 宗教 カトリックが大多数を占めるが、信仰の自由は認められている。
- 1-10 政治
(1) 政体 立憲共和制
(2) 元首 ルイス・アルベルト・ラカジェ大統領 (Luis Alberto Lacalle、1990年 3月 1日就任、任期 5年)
(3) 議会 2院制 (上院30議席、下院99議席、任期 5年)
(4) 政党 国民党 (ブランコ党)、コロラド党、拡大戦線 (FA)、ヌエボ・エスパリオ
- 1-11 経済

- | | |
|-----------|--|
| (1) GNP | 88億 9,500万ドル (1991年)
1人当たり 2,860ドル (1991年) |
| (2) 主要産業 | 牧畜業 (羊毛、食肉)、食品加工業、皮革業 |
| (3) 貿易 | 輸出 (FOB) 17億 250万ドル (1992年)
輸入 (CIF) 20億 5,820万ドル (1992年) |
| (4) 財政 | 歳入 6兆 7,712億 5,000万ペソ (1992年)
歳出 6兆 6,541億 700万ペソ (1992年) |
| (5) 通貨 | 通貨単位 ペソ (Peso)
為替相場 1ドル=3,550ペソ (1993年 1月) |
| (6) 外貨準備高 | 4億 500万ドル (1992年) |
| (7) 対外債務 | 31億 2,800万ドル (1991年) |

1-12 日本との時差

時差は12時間で、日本の正午はウルグァイでは午前 0時である。

1-13 祝 祭 日

- | | |
|----------|--------------------|
| 1月 1日 | 新年 |
| 1月 6日 | 子供の日 |
| 2月26~27日 | カーニバル |
| 3月 1日 | 新政府成立の日 (5年に 1回) |
| 4月上旬 | イースター |
| 4月19日 | 33人の愛国の士上陸記念日 |
| 5月 1日 | メーデー |
| 5月18日 | ラス・ビエドラス戦の日 |
| 6月19日 | 国民英雄ホセ・アルティガス生誕記念日 |
| 7月18日 | 第一憲法記念日 |
| 8月25日 | 独立記念日 |
| 10月12日 | コロンブスの日 |
| 11月 2日 | 万霊節 |
| 12月25日 | クリスマス |

2. 略 史

- 1515年 スペイン人フアン・ディアス・デ・ソリスがラプラタ川を発見、現在のモンテビデオの東方に上陸したが原住民により殺害される
- 1624年 植民開始
- 1811年 アルティガスを指導者とする独立運動が始まる
- 1817年 ポルトガル軍がウルグアイを征服したが、ラバジェハ大佐を長とする33人のウルグアイ人がモンテビデオを奪回する
- 1825年 8月25日 独立宣言
- 1903年 バジェ大統領（コロラド党）就任、民主主義の擁護と社会福祉政策の推進
- 1918年 大統領に権力が集中するのを避けるため、憲法改正により合議制に移行（任期 4年で連続再選の認められない大統領と、任期 6年で 2年ごとに 3分の 1が改選される執政委員 9人を設け、行政権をこの10人に分散した）
- 1933年 世界恐慌後、行政の能率化をはかるため大統領制に復帰
- 1952年 新合議制を採用（9人の執政委員による）
- 1967年 経済の停滞を打破し行政の能率化をはかるため、新憲法により大統領制に復帰
- 同年 3月 パチェコ大統領（コロラド党）就任
（1960年代後半から70年代初めにかけて極左グループ「ツパマロス」を中心にテロ活動激化）
- 1972年 3月 ボルダベリー大統領（コロラド党）就任
- 1973年 6月 国民党（ブランコ党）分派の軍の政治介入反対事件を契機として、軍と議会との対立が決定的となり、軍の力を背景に大統領は国会を解散
- 同年11月 国会にかわる機関として国家審議会設置
- 1974年 5月 チアッペ陸軍総司令官によるクーデター計画失敗
- 1976年 6月 軍の圧力によりボルダベリー大統領辞任、デミケリ副大統領が臨時大統領に就任
- 同年 9月 メンデス大統領就任
- 1980年11月 新憲法採択のための国民投票（否決）
- 1981年 9月 アルバレス大統領就任
- 1984年 8月 軍部および政党関係者の合意により、85年 3月民政移管を憲法修正議定書（Acto Institucional）により正式公布
- 同年11月 大統領選挙においてサンギネッティ候補（コロラド党）当選、上下両院議員選挙実施
- 1985年 2月 アルバレス大統領辞任。アディエゴ最高裁長官が臨時大統領に就任。新議会発足
- 同年 3月 サンギネッティ大統領就任（民政移管）
- 1990年 3月 ラカジェ大統領就任

3. 政治、外交

3-1 最近の政情

1985年に民政移管が行なわれ、現在、民政移管後第2代目の大統領として90年3月に就任したラカジェ大統領が政権を担当している。

ラカジェ大統領は就任後ただちに、野党コロラド党との間で、閣僚ポスト4つを与えるかわりに政策に協力するとの約束をとりつけ、大連立内閣を発足させた。しかし、国営企業の民営化法案などをめぐり、ラカジェ大統領はコロラド党と対立、1991年6月に同党は閣僚1人を引き揚げるなど、内閣は不安定な状態が続いた。

ラカジェ大統領は1992年2月、インフレ抑制を最優先に①法人税増税や各種免税措置撤廃などの税制改革、②財政支出の15%削減による赤字の圧縮、③社会保障制度改革——の方針を発表し、国営企業の民営化とあわせ経済の立て直しをはかった。しかし、GDPの約40%を国営企業が占め、労働者の5人に1人は公務員という状況下で、国民党（ブランコ党）内部からも経済政策に批判が高まった。

1992年12月、民営化政策（法案は91年9月国会で可決）の是非を問う国民投票が行なわれた。反対が56%で賛成の22%を大きく上回り、同政策は拒否され、ラカジェ政権は手痛い打撃を受けた。

3-2 外 交

伝統的に中南米諸国、とりわけアルゼンティン、ブラジルなどの近隣諸国との連帯と友好協力関係の強化、国連や米州機構（OAS）の重視、内政不干涉の原則遵守などを基本政策としている。前政権のもとでは、中南米および国際場裡におけるウルグアイのイメージ改善とプレゼンス増大のため、首脳外交、国際会議の開催〔1986年9月にはガット閣僚会議（通称、ウルグアイラウンド）が開かれた〕を行なったほか、現在も中南米債務国11ヵ国で構成されているカルタヘナ・グループの議長国およびリオ・グループのメンバーとして活躍している。さらに最近では南米共同市場（MERCOSUR）の創設にも意欲的に取り組んでおり、91年3月、設立協定に署名した。

また、アメリカから1992年、130万ドルの軍事援助を受けている。

4. 経済事情

4-1 概 観

1970年代に経済発展を遂げた（73～80年の年平均成長率は4%）が、80年代に入って、ペソの過大評価による国際競争力の低下、世界的な不況による1次産品価格の下落などのために、経済は停滞した。86年および87年には、政府の打ち出した経済活性化のための諸政策（輸出拡大、財政赤字縮小、インフレ抑制など）が徐々に成果をあげ、それぞれ8.9%、7.9%の高成長を遂げたが、88年以降は実質賃金の低下を主因とする消費の冷え込みなどから景気は低迷し、再び経済成長率も低レベルにとどまっており、91年は1.6%である。

ラカジェ政権はインフレ、累積債務、財政赤字などの経済問題に取り組み、インフレ率は1990年129%、91年81%、92年約60%と改善した。90年において緊縮政策の結果、財政赤字は漸次縮小し、ブレイディ・プランを踏まえた民間銀行団との債務削減交渉が成立した。

1992年7月、IMFが2,290万ドルのスタンバイ・クレジットを供与した。世銀も民営化支援のため、4年間で1,100万ドルの融資を決めた。また、11月には米州開発銀行が南米共同市場（MERCOSUR）設置準備のため140万ドル、ウルグアイ中央銀行の低利融資窓口創設などに20年間で1億5,880万ドルの各融資を決定した。

ウルグアイでは為替管理がなく、資本取引や貿易のみならず日常生活においても自由に外貨を売買できる。このため外貨預金の占める割合は大きく、1991年4月末において預金残高の89.9%を占めている。

外国資本は内国資本と同等な扱いを受けるため、企業設立、輸出入、融資、利益送金、資本金の本国送金などになんら政府の許可を必要としない。輸入規制についても、数量規制は原則として存在せず、輸入関税も漸次引き下げられている。金融制度面においても、金利が自由に設定できるほか、資本の国外への流出、国内への流入が自由なことから海外との取引が自由にできる。

政府はこうした自由開放政策などを目玉に、金融のみならず多国籍企業のヘッドクォーター、部品供給センターなどの誘致により、南米の国際サービス・センターを目指している。

1991年3月に設立協定に署名したMERCOSURとは、関税・非関税障壁の撤廃による財、サービス、生産要素の自由な移動のほか、域外共通関税の設定、第三国・地域に対する共通の貿易政策の採用、マクロ経済および部門別政策の協調、法制度の調和を意味する。

域内関税の引き下げが適用されない保護品目はアルゼンティン394、ブラジル324、パラグアイ439、ウルグアイ960と設定された。アルゼンティン、ブラジル両国は1990年12月31日にさかのぼり毎年末20%ずつ撤廃して94年末にはゼロとなるのに対し、ウルグアイとパラグアイは条約発効後10%、91年末10%、92～95年の各年末に20%ずつ撤廃し95年末にゼロとなる。

1994年末までの移行期間中に適用される原産地規則、紛争処理規則、セーフガード規則が別途付属文書で定められた。

MERCOSURの機構として共同市場審議会 (Consejo de Mercado Comun) および共同市場グループ (Grupo Mercado Comun) がおかれる。共同市場審議会は、MERCOSURの最高機関で、本条約に規定されている政策を運営するとともに共同市場の最終的な創設に向けての意思決定を行なう。加盟国の外相および経済相から構成され、最低年 1回大統領の出席を得て開催される。共同市場グループは条約履行のために常設された実施機関で、加盟国の外務省、経済省、中銀の代表者から構成され、その事務局 (Secretaria Administrativa) はモンテビデオにおかれる。また、共同市場グループにマクロ経済および部門別政策の協調を検討するため、10の小委員会が設置されることになった。

ウルグアイにとって市場がこれまでの 300万人から約 2億人に拡大するのは大きなメリットとなるが、その半面アルゼンティン、ブラジルの 2大隣国との競争にさらされることになる。このため、政府は競争力の維持、向上のため、資本財の無税輸入措置 (1991年 3月)、政策策定のための委員会の設置 (91年 4月) などの措置をとり始めている。

4-2 産 業

1991年の GDPにおける産業別構成は、次のとおりである。

農林水産業	9.8%
建 設	3.8%
商 業	12.5%
工業 (電気・水を含む)	27.9%
運輸・倉庫・通信	6.4%
そ の 他	39.6%

伝統的主要産業は農牧業であり、GDPの10%弱を占めている。主要農牧産品は牛肉、羊毛、小麦、米などである。近年、牧畜業の比重が増しつつある。水産資源も豊かであり、近年その開発に力を入れている。

製造業はGDPの約25%を占め、食品、羊毛製品、皮革加工品など農牧業を基礎としたものがその中心である。

また、ウルグアイは南米有数のリゾート地プンタデルエステ (モンテビデオより東へ 142キロメートル、1986年 9月のガット閣僚会議開催地) を擁し、多くの観光客でにぎわっている。(大半がアルゼンティン人) 特に、夏季に集中し、この期間にウルグアイを訪れる外国人の数は、年間のウルグアイ訪問外国人数の約半分である。この観光収入は国際収支に大きく貢献している。

4-3 財 政

表1 中央政府の財政収支

(単位：100万ペソ)

	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年
歳入	456,675	753,573	1,738,704	3,714,341	6,771,250
歳出	510,651	917,345	1,746,224	3,636,941	6,654,107
収支	-53,976	-163,772	-7,520	77,400	117,143

表2 中央政府の歳入・歳出

(単位：100万ペソ)

	1986年	1991年
歳入	149,852(100.0)	3,714,341(100.0)
所得税	11,375(7.6)	223,657(6.0)
付加価値税(VAT)	55,957(37.3)	1,573,644(42.4)
燃料税	19,522(13.0)	366,645(9.9)
資本税	9,829(6.6)	215,568(5.8)
外国貿易税	23,563(15.7)	435,654(11.7)
歳出	161,170(100.0)	3,636,941(100.0)
經常支出	146,779(91.1)	3,294,025(90.6)
給料・社会保障	93,231(57.8)	2,062,727(56.7)
移転	10,039(6.2)	201,043(5.5)
公共負債の利子	16,757(10.4)	345,138(9.5)
資本支出	14,391(8.9)	342,916(9.4)

- (注) 1) 歳入はその他を含む。
 2) 移転は補助金、前払い(前貸し)、住居資金を含む。
 3) カッコ内は割合(%)。

4-4 貿易、国際収支

(1) 貿易

貿易収支は1983年以降、黒字基調であったが、91年以降は赤字となっている。主要輸出品は牛肉、羊毛、皮革などの伝統産品のほか、米、乳製品、魚介類、衣類などである。主要輸入品は、原油、機械類、化学品、輸送機械などである。主要貿易相手国はブラジル、アルゼンティン、アメリカなどである。

表3 貿易額の推移

(単位：100万ドル)

	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年
輸出 (FOB)	1,404.5	1,598.8	1,692.9	1,604.7	1,702.5
輸入 (CIF)	1,176.9	1,202.8	1,342.9	1,636.5	2,058.2
収 支	227.6	396.0	350.0	-31.8	-355.7

表4 主要貿易品目

(単位：100万ドル)

輸出(FOB)	1987年	1992年	輸入(CIF)	1986年	1991年
羊毛・同製品	383.9	461.4	中間財	685.7	1,099.2
肉類・同製品	256.7	382.8	燃料・同製品	158.1	238.9
皮 革	83.9	114.2	資本財	101.8	266.9
米	53.0	105.2	消費財	82.4	270.4
合計(その他を含む)	1,182.3	1,702.5	合 計	870.0	1,636.5

表5 主要貿易相手 (1992年)

(単位：%)

輸出		輸入	
アルゼンティン	24.5	ブラジル	24.2
ブラジル	16.6	アルゼンティン	18.8
アメリカ	10.5	アメリカ	10.6
E C	24.5	E C	17.2

(2) 国際収支

表6 国際収支

(単位：100万ドル)

	1988年	1989年	1990年	1991年
商品輸出(FOB)	1,405	1,599	1,693	1,605
商品輸入(FOB)	-1,112	-1,136	-1,267	-1,544
貿易収支	293	463	426	61
サービス輸出	384	398	439	551
サービス輸入	-332	-364	-316	-314
IPDの流入	115	203	258	234
IPDの流出	-445	-552	-580	-467
純移転	21	8	8	40
経常収支	34	155	236	105
直接投資	45	-	-	-
間接投資	37	50	18	109
その他の資本	105	-56	-103	-539
資本収支	187	-6	-85	-430
誤差・脱漏	-257	-62	115	397
総合収支	-36	87	265	73

(注) IPD=interest, profits and dividends.

5. 我が国との関係

5-1 政治、外交

ウルグァイとの間の正式な外交関係は、1921年に開設されている。同年 9月 24日、初代の駐日ウルグァイ大使が着任するとともに、我が国の駐アルゼンティン公使がウルグァイ兼任となった。

その後、1934年に通商航海条約が締結されたが、第 2次世界大戦の勃発により42年 1月25日に断交し、同年 2月22日ウルグァイは対日宣戦布告を行なった。戦後は、52年12月 2日に国交が回復し、現在は双方が大使館を設置している。

従来ウルグァイが欧米一辺倒の傾向にあったこと、貿易相手としてもそれほど大きなものではなかったことなどから、比較的 2国間関係は希薄であった。しかし、近年ウルグァイより外相、経済相などの閣僚が訪日し、また、我が国よりも政府派遣経済使節団が訪問していること、および我が国のウルグァイに対する技術協力などを通じて両国の関係は徐々に促進されつつある。

5-2 経済、貿易

我が国とウルグァイとの貿易関係は小規模であり、1986年以降、我が国の出超となっている。

表1 対ウルグァイ貿易の推移
(単位：1,000ドル)

	1988年	1989年
輸 出	33,442	39,384
輸 入	25,943	24,858
収 支	7,499	14,526

表2 対ウルグァイ主要貿易品目 (1989年)
(単位：100万円)

輸出		輸入	
自動車	1,257	魚介類の粉	728
電気機器	1,023	織 維	673
一般機械	815	毛 皮	572
光学・医療機器	461	魚 介 類	533
魚 介 類	344	花 崗 岩	241

5-3 経済・技術協力

我が国は、ウルグアイの所得水準が比較的高いことから、技術協力を中心に協力を行なっている。

技術協力については、農業・保健・医療、工業などの分野において、研修員受入れ、専門家派遣、開発調査などを実施してきているほか、1992年度には3件のプロジェクト方式技術協力を実施している。

無償資金協力については、1984年度から毎年文化無償を供与している。

また、有償資金協力については、1989年度にはじめて「国土総合開発計画」に対し供与を行なった。これは、資金還流措置の一環として、中進国に対する円借款供与の弾力的運用の見地から供与されたものであり、地方、特に農村部の地域振興をはかるための基礎インフラの整備を行なうものである。

表3 我が国のODA実績

(支出純額、単位：100万ドル)

暦年	贈与			政府貸付		合計
	無償資金協力	技術協力	計	支出総額	支出純額	
88	—	3.46	3.46	—	-0.29	3.17
89	0.57	4.13	4.71	—	-0.27	4.44
90	0.30	4.52	4.82	—	-0.36	4.46
91	0.32	3.67	3.99	—	-0.32	3.68
92	0.39	6.85	7.24	0.02	-0.32	6.92
累計	2.35(6)	34.30(93)	36.66(100)	1.98	0.14(-)	36.81(100)

(注) カッコ内は、ODA合計に占める各形態の割合(%)。

ジャイカ
JICA 専門家の使命 一会報 (3) —

平成6年11月21日 発行

著 者 JICA 専門家中国地区OB会
代表OB会会長 井藤芳喜

発行所 国際協力事業団中国支部
支部長 前田武彦

〒730 広島市中区紙屋町一丁目2-29
安田火災・富士銀行広島共同ビル8階
TEL 082 - 247 - 2851 (代)

印刷所 大学プリント社



JICA 専門家の使命 | 会報 (3) |

JICA
00
36
J
LIBRA